

平成15年3月期 決算短信(非連結)

平成15年 5月12日

会社名 株式会社 日 伝

登録銘柄

コード番号 9902

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nichiden.com)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西木利彦

問合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長

氏名 西木利博

TEL (06)6746-5700

決算取締役会開催日 平成15年 5月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	62,892	(4.0)	2,440	(0.3)	2,782	(2.4)
14年3月期	60,489	(18.4)	2,432	(38.0)	2,718	(36.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
15年3月期	1,415	(30.8)	86	29	—	3.9	5.9	4.4
14年3月期	1,081	(54.8)	67	85	—	3.0	5.8	4.5

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 1百万円 14年3月期 8百万円
 2. 期中平均株式数 15年3月期 15,936,629株 14年3月期 15,941,215株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年3月期	20	00	20	318	23.2	0.9
14年3月期	20	00	20	318	29.5	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年3月期	48,377	36,832	76.1	2,309 02
14年3月期	45,344	36,063	79.5	2,262 70

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 15,934,287株 14年3月期 15,938,147株
 2. 期末自己株式数 15年3月期 8,713株 14年3月期 4,853株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	2,458	982	323	13,325
14年3月期	1,594	138	325	10,206

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	31,730	1,290	730	0	00	—
通期	65,000	2,800	1,550	—	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円 27銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社1社（日伝鉄工株式会社）、関連会社1社（株式会社エスティック）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の販売を主な事業とし、子会社は不動産賃貸業、関連会社は産業用ロボットの製造および販売を主な事業としております。関連会社で製造する製品の一部は、当社で仕入れて販売しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、機械器具の専門商社として「堅実健全経営」に徹し、お取引先、仕入先メーカーのよきパートナーとして信頼関係を築き、「人」がもつ力、すなわち人間の叡智と行動力を最大限に活かすことを基本方針としてまいりました。多種多様な商品をタイムリーにユーザーに供給するため、ネットワーク環境を整備し、物流機能の効率化に努めるとともに、企業経営の透明度、健全度を高める努力を継続しております。『未来へアクセス』をモットーに絶えず未来を拓く新分野に目を向け、さらに環境問題にも配慮しながら製造業全般の高度化、合理化、省力化を通して社会に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様の利便性を図る意味から、株式の十分な流動性が必要と考えております。投資単位の引き下げは流動性を高める有効な方法であると考えておりますが、IR活動等総合的に取り組むことが必要であり、選択肢を広げ、今後も投資単位引き下げについて検討を続けてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

近年、価値観の変化・ネット革命・循環型社会の進展など企業を取り巻く外部環境は激しく変化しております。当社といたしましては、これらの変化に対応するにとどまらずビジネスチャンスと受け止めて積極的に対処し個性的で信頼される企業・日伝を確立して行きたいと考えております。これらを実現するために、創立50周年を機に、経営ビジョンとミッションを明確にし、改めて商社機能を見直し、戦略的事業領域の拡大と開発を行うと共に、会社の持っている得意な事業分野に資本を集中させ、コア・コンピタンス経営を促進し、また社員個人のコンピテンシーを高め自己完結型の業務が出来る人材育成に継続的に取り組んでまいります。健全な財務体質と企業活力を維持することは勿論、メカニカルパーツのニューミドルマンとして新しいビジネスモデルを立案実行

し成果を上げていく「企画開発型商社」として、存在価値、企業価値を一層高めてまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成14年6月の株主総会において監査役を増員し監査役を4名体制とするとともに、社内の監査室を中心に監査を通して業務全般の内部管理体制の強化をはかっています。また経営の透明性をはかるために、株主、投資家、取引先の皆様に四半期の情報開示（平成13年3月期第1四半期より実施）を含めたIR活動にも取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、年度はじめから米国経済の回復とともにアジア向け輸出が好調に推移し在庫調整も進み、景気の回復に期待されましたが、年度中ごろから米国経済の減速傾向の影響を受け好調であった輸出が落ち込みはじめ、さらに株価下落が個人消費、民間設備投資を一層下押しし、デフレ不況が深刻化する厳しい状況のうちに推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、製造業の海外移転に伴う産業の空洞化が進展する中、民間設備投資の減少、度重なるコストダウン要請に加え海外からの低価格商品への対応など、売上・利益の確保が非常に難しい状況でありました。

このような状況のもとで、当社におきましては、かねてより取り組んでまいりました構造改革3か年計画の最終年度といたしまして、得意分野に資源を集中させ、仕入先と、ディーラー並びにユーザー等の顧客に対し、新製品やシステムを開発し付加価値を提供することによりニューモデルマンとしての存在価値を確立するために、ホストコンピュータの機能強化、営業支援「Webカタログ」および「WebACCESS」等の情報化投資を行うとともに、対話を重視し取引先との緊密な関係の維持に努めました。一方、新築移転いたしました近畿物流センターにおきましては、自社の取扱い商品の機能性の高さを自ら検証すべく、機械化と自動化を積極的に取り入れ、コンピュータを駆使して、取引先との信頼関係の一層の強化と満足度の向上を目指し、平成15年1月6日より本稼働いたしました。

この結果、当期におきましては、売上高628億9千2百万円（前期比4.0%増）、経常利益27億8千2百万円（前期比2.4%増）、当期純利益14億1千5百万円（前期比30.8%増）と増収増益の業績を収めることができました。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前期末に比べ31億1千8百万円増加し133億2千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億5千8百万円となりました。これは主に、税

引前当期純利益を25億1千7百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、9億8千2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の満期償還等による収入15億2千5百万円と近畿物流センター建設等有形固定資産の取得による支出4億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億2千3百万円となりました。これは主に、配当金の支払3億1千8百万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、世界的な株価の下落に加え、長期化するデフレ不況の影響による設備投資の低迷、高水準な完全失業率・社会保険の個人負担増による個人消費の低迷、米国経済の低迷・重症急性呼吸器症候群(SARS)による中国経済の先行き不透明感からアジア向けの輸出や調達の減少など、当期に増して予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした中で、当社におきましては、かねてより取り組んでまいりました構造改革3か年計画の検証を行い、相互依存から相互選択に入った厳しい時代の中で選び続けられるために、新たな挑戦として、次期を「21世紀 日伝の成長基盤を確立するための第2ステージ」と位置づけ、過去の考えにとらわれない経営改革をより一層推進し「企画開発型商社」としてサプライヤーと顧客の信頼と評価を得ることが、必要と考えております。

具体的には、その果たすべき機能を一層強化し、取引先との連携強化を図るため営業支援「Webカタログ」および「WebACCESS」をフルに活用し取引先の利便性、業務の効率化に寄与する情報化投資、きめ細かなニーズに応じた商品開発を積極的に推進してまいります。

営業体制面におきましては、より地域に密着した営業を行うため東部MEシステム部を新設し、従来からあった近畿MEシステム部、中部MEシステム部と合わせ販売体制の強化を行いました。また、営業支援部隊であった産業システム部を発展的解消し、FA制御部と環境機器部を新設いたしました。さらにFA制御部には、FA制御推進課とFA制御販売課を設け電気・電子制御製品の販売強化に取り組んでまいります。

また、物流面におきましては、本稼動いたしました近畿物流センターのノウハウを東部、中部各物流センターに生かし情報化を駆使した商品の品揃え、デリバリー機能などを見直し、各物流センターの効率化を徹底し、将来を見据えたロジスティックスを実現してまいります。

社内におきましては、「S-Up運動」と称して全社レベルで、企業が求めるコンピテンシーを明確にし、それを意識し、開発することによってSomething Up、Spiral Up、ビジョンの実現を目指しております。自律的に全社員が自ら目標を立て、協同してアクションを起こし、『今こそ「進攻のとき、論より実行」』のスローガンのもと、社員一丸となって業績確保に取り組んでまいります。

4. 財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	36,388	75.2	32,820	72.4	3,567
現 金 及 び 預 金	13,325		10,206		3,118
受 取 手 形	11,645		10,999		645
売 掛 金	7,833		7,222		611
有 価 証 券	369		1,466		1,097
た な 卸 資 産	2,903		2,831		71
前 払 費 用	49		47		2
繰 延 税 金 資 産	229		102		126
そ の 他 の 流 動 資 産	223		99		124
貸 倒 引 当 金	191		156		35
固 定 資 産	11,989	24.8	12,523	27.6	533
有 形 固 定 資 産	8,161	16.9	7,576	16.7	585
建 物	3,376		2,383		993
構 築 物	73		52		21
車 両 運 搬 具	9		14		4
器 具 備 品	70		67		3
土 地	4,630		4,630		-
建 設 仮 勘 定	0		429		428
無 形 固 定 資 産	306	0.6	91	0.2	215
ソ フ ト ウ ェ ア	274		58		215
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	32		32		0
投 資 そ の 他 の 資 産	3,521	7.3	4,855	10.7	1,334
投 資 有 価 証 券	2,624		3,568		943
関 係 会 社 株 式	143		143		-
出 資 金	15		15		0
長 期 貸 付 金	23		24		0
更 生 債 権 等	279		310		31
長 期 前 払 費 用	8		9		1
敷 金 ・ 保 証 金	225		237		11
繰 延 税 金 資 産	6		-		6
そ の 他 の 投 資 等	461		795		333
貸 倒 引 当 金	267		248		18
資 産 合 計	48,377	100.0	45,344	100.0	3,033

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	10,806	22.4	8,331	18.4	2,474
支 払 手 形	3,502		2,495		1,006
買 掛 金	5,216		4,977		238
未 払 金	705		193		511
未 払 費 用	22		16		6
未 払 法 人 税 等	878		209		668
未 払 消 費 税 等	44		74		29
そ の 他 の 流 動 負 債	28		42		14
賞 与 引 当 金	406		320		86
固 定 負 債	739	1.5	949	2.1	210
退 職 給 付 引 当 金	411		448		37
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	236		216		19
繰 延 税 金 負 債	-		201		201
そ の 他 の 固 定 負 債	91		82		8
負 債 合 計	11,545	23.9	9,281	20.5	2,264
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	5,368	11.8	5,368
資 本 準 備 金	-	-	6,283	13.8	6,283
利 益 準 備 金	-	-	587	1.3	587
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	23,466	51.8	23,466
任 意 積 立 金	-	-	20,348		20,348
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	148		148
別 途 積 立 金	-	-	20,200		20,200
当 期 未 処 分 利 益	-	-	3,118		3,118
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	365	0.8	365
自 己 株 式	-	-	6	0.0	6
資 本 合 計	-	-	36,063	79.5	36,063
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,368	11.1	-	-	5,368
資 本 剰 余 金	6,283	13.0	-	-	6,283
資 本 準 備 金	6,283		-	-	6,283
利 益 剰 余 金	25,110	51.9	-	-	25,110
利 益 準 備 金	587		-	-	587
任 意 積 立 金	20,347		-	-	20,347
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	147		-	-	147
別 途 積 立 金	20,200		-	-	20,200
当 期 未 処 分 利 益	4,175		-	-	4,175
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	83	0.1	-	-	83
自 己 株 式	11	0.0	-	-	11
資 本 合 計	36,832	76.1	-	-	36,832
負 債 ・ 資 本 合 計	48,377	100.0	45,344	100.0	3,033

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期別 科目	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	62,892	100.0	60,489	100.0	2,403
売 上 原 価	53,970	85.8	51,894	85.8	2,076
売 上 総 利 益	8,922	14.2	8,595	14.2	327
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,482	10.3	6,162	10.2	319
営 業 利 益	2,440	3.9	2,432	4.0	7
営 業 外 収 益	436	0.7	366	0.6	69
受 取 利 息 及 び 配 当 金	51		66		14
仕 入 割 引	300		240		59
雑 収 入	83		59		24
営 業 外 費 用	93	0.2	80	0.1	12
売 上 割 引	89		80		9
雑 損 失	3		0		3
経 常 利 益	2,782	4.4	2,718	4.5	64
特 別 利 益	6	0.0	-	-	6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6		-		6
特 別 損 失	271	0.4	683	1.1	412
固 定 資 産 等 処 分 損	13		96		83
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	257		487		229
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		100		100
税 引 前 当 期 純 利 益	2,517	4.0	2,034	3.4	483
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,230	1.9	717	1.2	513
法 人 税 等 調 整 額	127	0.2	235	0.4	362
当 期 純 利 益	1,415	2.3	1,081	1.8	333
前 期 繰 越 利 益	2,760		2,036		723
当 期 未 処 分 利 益	4,175		3,118		1,057

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税 引 前 当 期 純 利 益		2,517	2,034	483
2. 減 価 償 却 費		260	211	48
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		1	12	11
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		256	474	217
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		6	-	6
6. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		2	26	23
7. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		53	130	76
8. 賞与引当金の増加額又は減少額()		86	374	460
9. 退職給付引当金の増加額又は減少額()		37	28	9
10. 前払年金費用の増加額()又は減少額		1	37	38
11. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		19	115	134
12. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		51	66	14
13. 有 形 固 定 資 産 処 分 損		1	70	69
14. そ の 他 の 損 益 調 整 額		1	0	1
15. 売上債権の増加額()又は減少額		1,214	2,880	4,094
16. たな卸資産の増加額()又は減少額		71	380	451
17. その他の資産の純増加額()又は純減少額		4	18	22
18. 仕入債務の増加額又は減少額()		1,199	2,075	3,274
19. 未払消費税等の増加額又は減少額()		29	54	25
20. その他の負債の純増加額又は純減少額()		22	212	234
21. 役 員 賞 与 支 払 額		40	60	20
小 計		2,965	3,213	248
22. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		55	63	8
23. 法 人 税 等 の 支 払 額		561	1,682	1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,458	1,594	864
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		409	665	255
2. 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		0	-	0
3. 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		223	23	199
4. 投 資 有 価 証 券 の 償 還 及 び 売 却 に よ る 収 入		1,525	395	1,129
5. 貸 付 け に よ る 支 出		5	3	2
6. 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		6	7	0
7. そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 支 出		243	77	166
8. そ の 他 の 投 資 活 動 の 回 収 に よ る 収 入		331	504	173
投資活動によるキャッシュ・フロー		982	138	843
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出		5	10	5
2. 自 己 株 式 の 売 却 に よ る 収 入		-	4	4
3. 配 当 金 の 支 払 額		318	318	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		323	325	1
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	1
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		3,118	1,407	1,710
現金及び現金同等物の期首残高		10,206	8,799	1,407
現金及び現金同等物の期末残高		13,325	10,206	3,118

(4) 利益処分案

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 項 目	当 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
当 期 未 処 分 利 益	4,175	3,118
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0
計	4,175	3,118
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	318 (1株につき 20円)	318 (1株につき 20円)
役 員 賞 与 金	40	40
(うち監査役賞与金)	(5)	(4)
任 意 積 立 金		
固定資産圧縮積立金	3	-
別 途 積 立 金	800	-
次 期 繰 越 利 益	3,013	2,760

[重要な会計方針]

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品・・・移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法
貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定
する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した
建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額
法、それ以外の無形固定資産については定額法によっており、耐用年数については、
法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用・・・定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同
一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末
において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に
よる按分額を翌期より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金
及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内
に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜き方式を採用しております。

当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しておりま
す。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお財務諸表規則の改正により、当期における貸
借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。

当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「企業会計基準適用指針
第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

[貸借対照表関係注記]

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,953百万円	2,751百万円
2.担保に供している資産		
建 物	13百万円	14百万円
土 地	49百万円	49百万円
投資有価証券	164百万円	264百万円
3.受取手形裏書譲渡高	5,396百万円	5,014百万円
4.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具備品(電子計算機ほか)と車両運搬具(営業車ほか)があります。		

[持分法損益等注記]

	当 期	前 期
関連会社に対する投資の金額	63百万円	63百万円
持分法を適用した場合の投資の額	193百万円	191百万円
持分法を適用した場合の投資利益の額	1百万円	8百万円

[リース取引関係注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額(有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	当 期	前 期
取得価額相当額	463百万円	438百万円
減価償却累計額相当額	212百万円	216百万円
期末残高相当額	250百万円	221百万円

(注)上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。

- 2.未経過リース料期末残高相当額(有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	当 期	前 期
1 年 以 内	87百万円	75百万円
1 年 超	163百万円	146百万円
計	250百万円	221百万円

- 3.支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	98百万円	106百万円
減価償却費相当額	98百万円	106百万円

- 4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係注記]

1. 当事業年度末（平成15年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	169	169	0
	(2) 社債	200	201	1
	(3) その他	-	-	-
	小 計	369	371	2
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		369	371	2

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	323	608	284
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	323	608	284
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,441	1,325	116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	249	222	27
	小 計	1,691	1,547	143
合 計		2,015	2,155	140

(3) 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）

(単位：百万円未満切捨て)

内 容	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債	300
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	168

2. 前事業年度末（平成14年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	434	437	3
	(2) 社債	300	303	3
	(3) その他	-	-	-
	小 計	734	741	6
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	499	457	42
	(3) その他	-	-	-
	小 計	499	457	42
合 計		1,234	1,198	35

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	677	1,372	695	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小 計	677	1,372	695	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,291	1,253	38	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	232	205	27
	(3) その他	-	-	-	
	小 計	1,524	1,459	65	
合 計		2,201	2,831	630	

(3) 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）

(単位：百万円未満切捨て)

内 容	貸借対照表計上額
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券 非 上 場 外 国 債	900
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) そ の 他 有 価 証 券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	68

[退職給付関係注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、退職一時金制度については、昭和42年10月25日より勤続年数2年以上かつ定年退職の従業員を受給対象者とする適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成8年より早期優遇退職者(勤続15年以上かつ満50歳以上)を受給対象者に加えた適格退職年金制度への移行を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退職給付債務	2,048百万円	1,810百万円
年金資産	1,393百万円	1,516百万円
未積立退職給付債務	654百万円	293百万円
未認識数理計算上の差異	680百万円	283百万円
貸借対照表計上額純額	25百万円	10百万円
前払年金費用	437百万円	438百万円
退職給付引当金	411百万円	448百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	112百万円	109百万円
利息費用	54百万円	51百万円
期待運用収益	30百万円	29百万円
数理計算上の差異の費用処理額	63百万円	33百万円
退職給付費用	199百万円	166百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.0%	3.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

[税効果会計関係注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
未払事業税	81百万円	17百万円
未払事業所税	3百万円	5百万円
未払不動産取得税	13百万円	2百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	84百万円	127百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	125百万円	72百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	75百万円	53百万円
役員退職慰労引当金	96百万円	91百万円
有価証券評価差額	58百万円	27百万円
投資有価証券減損	68百万円	63百万円
ゴルフ会員権減損	18百万円	18百万円
その他	6百万円	4百万円
繰延税金資産合計	631百万円	483百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	115百万円	292百万円
退職給付引当金	177百万円	183百万円
固定資産圧縮積立金	102百万円	106百万円
繰延税金負債合計	395百万円	583百万円
繰延税金資産の純額	235百万円	99百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.5%
住民税均等割等	0.8%	2.1%
税率変更による修正	0.1%	-
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	46.8%

3. 繰延税金資産(固定)及び繰延税金負債(固定)の計算に使用した法定実行税率は、前期は42.0%、当期は40.6%であります。当期における税率の変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 商品別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨て)

期別 部門別	当 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
動力伝導機器	百万円 29,199	% 46.4	百万円 27,588	% 45.6	百万円 1,610
産業機器	14,321	22.8	14,367	23.8	46
制御機器	19,372	30.8	18,533	30.6	838
合 計	62,892 (745)	100.0 (1.2)	60,489 (867)	100.0 (1.4)	2,403 (121)

(注) 1. ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2. 上記金額は、実際販売価格(消費税抜き)によっております。

6. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

7. 役員の異動(平成15年6月24日付予定)

(1) 代表取締役の異動

新任代表取締役候補

代表取締役専務取締役 奥谷 準一 (現 専務取締役 営業本部長)
営業本部長

現代表取締役会長 西木 進は、平成15年6月24日付で取締役会長に就任いたします。

(2) その他役員の異動

該当事項はありません。

(ご参考)

経常損益の四半期推移

(単位：百万円未満切捨て)

期別 科目	当年度 第1四半期 (平成14年4月1日 平成14年6月30日)	当年度 第2四半期 (平成14年7月1日 平成14年9月30日)	当年度 第3四半期 (平成14年10月1日 平成14年12月31日)	当年度 第4四半期 (平成15年1月1日 平成15年3月31日)	前年度1/4 (平成13年4月1日 平成14年3月31日)
	金額	金額	金額	金額	金額
売上高	14,300	15,916	16,284	16,391	15,122
売上原価	12,258	13,643	14,025	14,042	12,973
【売上総利益】	2,041	2,273	2,259	2,348	2,148
販売費及び一般管理費	1,660	1,504	1,646	1,671	1,540
【営業利益】	381	768	612	677	608
営業外収益	141	103	101	89	91
営業外費用	22	21	23	25	20
【経常利益】	500	850	690	740	679